



アジア情報化動向報告会

# ベトナム 最新IT事情



2015年 9月 3日

一般財団法人 国際情報化協力センター

企画部長 市川 欽也

# 目次

## 1 . 基本情報

基本情報

ベトナムの優位点

政治概況

経済概況

## 2 . 情報化の状況

## 3 . 情報化関連機関

## 4 . 情報産業の動向



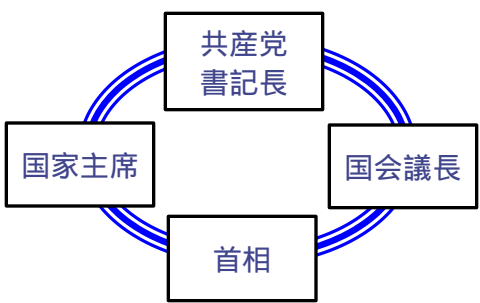
# 1 - ① 基本情報



- 北部（首都ハノイ）は政治の中心地
- 南部（ホーチミンシティ）は商業の中心地
- 政治的に安定（社会主義、共産党一党支配）
- 人口: 2014年：9,060万人  
平均年齢28.5歳  
首都ハノイ:約709万人,ホーチミン市: 約795万人
- 言語: ベトナム語
- 経済成長率: 5.25%（2012年）  
5.42%（2013年）  
5.98%（2014年）
- 1995年7月 ASEAN加盟
- 1998年11月 APEC加盟
- 2007年1月 WTO加盟
- 1人当りGDP:  
2014年：US\$2,053（2013年：US\$1,902）
- 2020年工業国入り目指し直接投資を積極誘致

# 1-② ベトナムの優位点

磐石な政治体制



安定した政治

ドイモイ政策  
全方位外交

- 1995年 ASEAN加盟
- 2007年 WTO加盟
- 2007年 国連非常任理事国
- 2008年 日越経済連携
- 2011年 日越戦略的パートナーシップ
- 2013年 国連人権委員会メンバー

国際社会との協調

人口: 世界 13位  
アジア 第8位



人口の黄金期

地政学的優位点



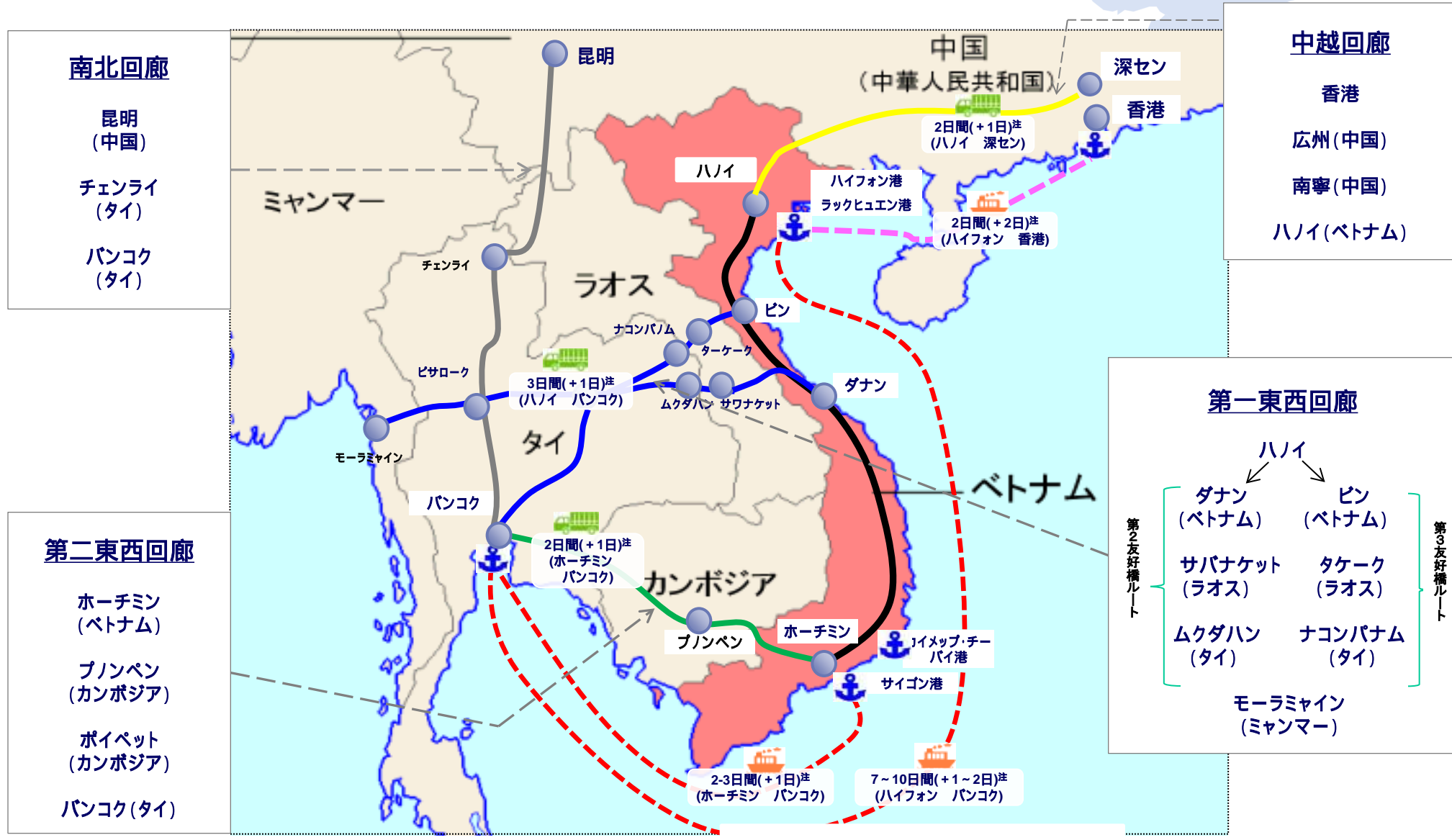
ASEAN - 中国間の要所  
人・物・金が集まる

目標: 2020年迄に近代工業国家になる

課題

- ⦿ マクロ経済の安定化
- ⦿ 金融システムの健全化
- ⦿ 社会インフラ整備
- ⦿ 裾野産業の発展
- ⦿ 人材育成

# 参考 : ベトナム - ASEANと中国を結ぶ交通の要所



- 中越回廊**
- 香港
  - 広州(中国)
  - 南寧(中国)
  - ハノイ(ベトナム)

- 第一東西回廊**
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| ダナン (ベトナム)      | ピン (ベトナム)   |
| サバナケット (ラオス)    | ターケーク (ラオス) |
| ムクダハン (タイ)      | ナコンパナム (タイ) |
| モーラミヤイン (ミャンマー) |             |
- 第2友好橋ルート (Left side of the diagram)
- 第3友好橋ルート (Right side of the diagram)

注 括弧内はドア to ドアでかかる日数

# 1 - ③ 政治概況

## 磐石な政治体制



### 2014年概況

1月 Vietnam Development Partnership Forum開催

2013年ODA実行額: US\$5.14B (前年比23%増) ... 日本: US\$1.7B, WB: US\$1.35B, ADB: US\$1.3B

2月 Sang国家主席来日

1973年外交関係樹立以来、両国は最も蜜月な関係

5月 ベトナム領土内に於ける中国の石油掘削作業開始

反中デモが国内外で勃発。特に、南部・中部の工業団地内で一部暴徒化

6月 第13期第7回国会 法律可決

環境保護法、公共投資法、破産法、健康保険法が可決。国民データ一元管理化へ

11月 第二回国家リーダー 信任投票実施 : 民主化政治の促進

国家主席、閣僚28名、国会各種委員長等50名に対し国会議員500名が投票

<Key word> 国家安全保障強化、脱中国、緩やかな民主化

# 1 - ④ 経済概況

マクロ経済安定化 & 回復の兆し

GDP: 5.98%, 生産高: 7.6%, 消費者物価指数: 1.84%, 為替レート安定・貸付金利減  
貿易黒字: US\$2.0B

外資企業: +US\$17.1B, 国営・民間企業: US\$15.1B

外貨準備高: US\$35B

FTA・TPP推進

脱中国, 市場経済強化, 輸出促進, etc.

金融システム再構築

中小銀行の淘汰, 銀行運営管理, VAMC: 不良債権買取強化 (US\$420M)

外国投資積極誘致

2015年ASEAN統合に向け、社会インフラ構築に注力

日本企業進出

経済成長に支えられて拡大する人口9,000万人超の内需を狙ったサービス/流通業  
進出加速

<Key word> 国営企業民営化

# 参考：活況を呈する国内経済（ハノイ編）

例 国内一高い「ランドマークタワー」



例 交通量の非常に多い中心部の道路



例 近代的な高層建築物が増加中



例 市内の駐車場には高級車が並ぶ





# 参考：活況を呈する国内経済（ホーチミン市編）

例 日系コンビニエンスストアの進出が加速



例 市内中心部は高層ビルが立ち並ぶ



例 日系大型ショッピングモール（2014年オープン）



例 同左



## 2 情報化政策・状況

規模は小さいが IT産業は成長過程にある

- ・マスタープラン：「ベトナムを情報通信技術大国にするための決定」  
(2010年) “2020年までに情報通信産業のGDP比率を8~10%に”

IT利活用の度合いはまだ総合的に低い

世界143カ国中85位(2015年)

\* 世界経済フォーラム Networked Readiness Index **ランキング**

国/年	2012	2013	2014	2015
シンガポール	2	2	2	1
香港	13	14	8	14
台湾	11	10	14	18
日本	18	21	16	16
韓国	12	11	10	10
マレーシア	29	30	30	32
タイ	77	74	67	67
インド	69	68	83	89
中国	51	58	62	62
インドネシア	80	76	64	79
フィリピン	86	86	78	76
ベトナム	83	84	84	85
対象国数	142	144	148	143

出典：世界経済フォーラムの「Networked Readiness Index ランキング 2015」

## 2 情報化政策・状況

### 電子政府構築

2011～15年までの国家行政電子化計画～1.7兆ドン（約100億円）の投資  
国際機関、他国の政府、グローバルIT企業等の支援に期待

#### 国連による電子政府ランキング

国名	2010年	2012年	2014年
韓国	1	1	1
米国	2	5	7
シンガポール	11	10	3
日本	17	18	6
マレーシア	32	40	52
中国	72	78	70
タイ	76	92	102
フィリピン	78	88	95
ベトナム	90	83	99
インドネシア	109	97	106
インド	119	124	118
カンボジア	140	155	139
ミャンマー	141	160	175
ラオス	151	153	152
対象国数	181	193	193

出典：国連 "United Nations E-Government Development Database"

#### 早稲田大学による電子政府ランキング

国名	2009年	2013年	2014年
韓国	6	4	3
シンガポール	1	1	2
日本	5	6	5
マレーシア	22	24	27
中国	26	27	39
タイ	21	20	23
フィリピン	27	41	43
ベトナム	31	37	34
インドネシア	23	40	32
インド	24	30	29
カンボジア	—	51	60
対象国数	33	55	61

出典：早稲田大学電子政府・自治体研究所

## 2 情報化政策・状況

IT普及スピードは速い 特にインターネットと移動通信が猛スピードで普及

### 【携帯電話】

- 2013年末携帯加入数 1億2,374万人 (普及率: 138.3%) : 前年比94%
- オペレータ各社競争激化: 2004年参入した国防省系Viettelの台頭
- 2009年 3Gサービス開始, 3G通信速度の引き上げにより、コンテンツビジネス市場拡大の傾向
- 2016年より4Gサービスの本格展開

### 【インターネット】

- 2013年末ユーザ数3,319万人 (普及率: 35.3%) : 前年比106%  
\* 2006年時計画(2010年までに25-35%)達成
- 一方でブログ・ゲームへの規制強化

WTO 加盟 (2007年1月) による環境変化

外資系企業の投資が活発化

政府が違法コピーソフトウェア (83%が違法: 2010年BSA調査) 取り締まり強化

知的財産保護の方策としてのオープンソースソフトウェア(OSS)普及に熱心

## 2 情報化政策・状況

### クラウドコンピューティング

2010年首相決定：優先的開発技術：環境整備（\*）が優先課題

\* 電力・回線容量不足、意識・慣習（ソフトウェア=無料）、違法コピー対策等への法の未整備

情報通信省）ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所（NISCI）の推進するプロジェクト iDragon；クラウド機器及びクラウドサービス環境の提供を目的としたプロジェクト

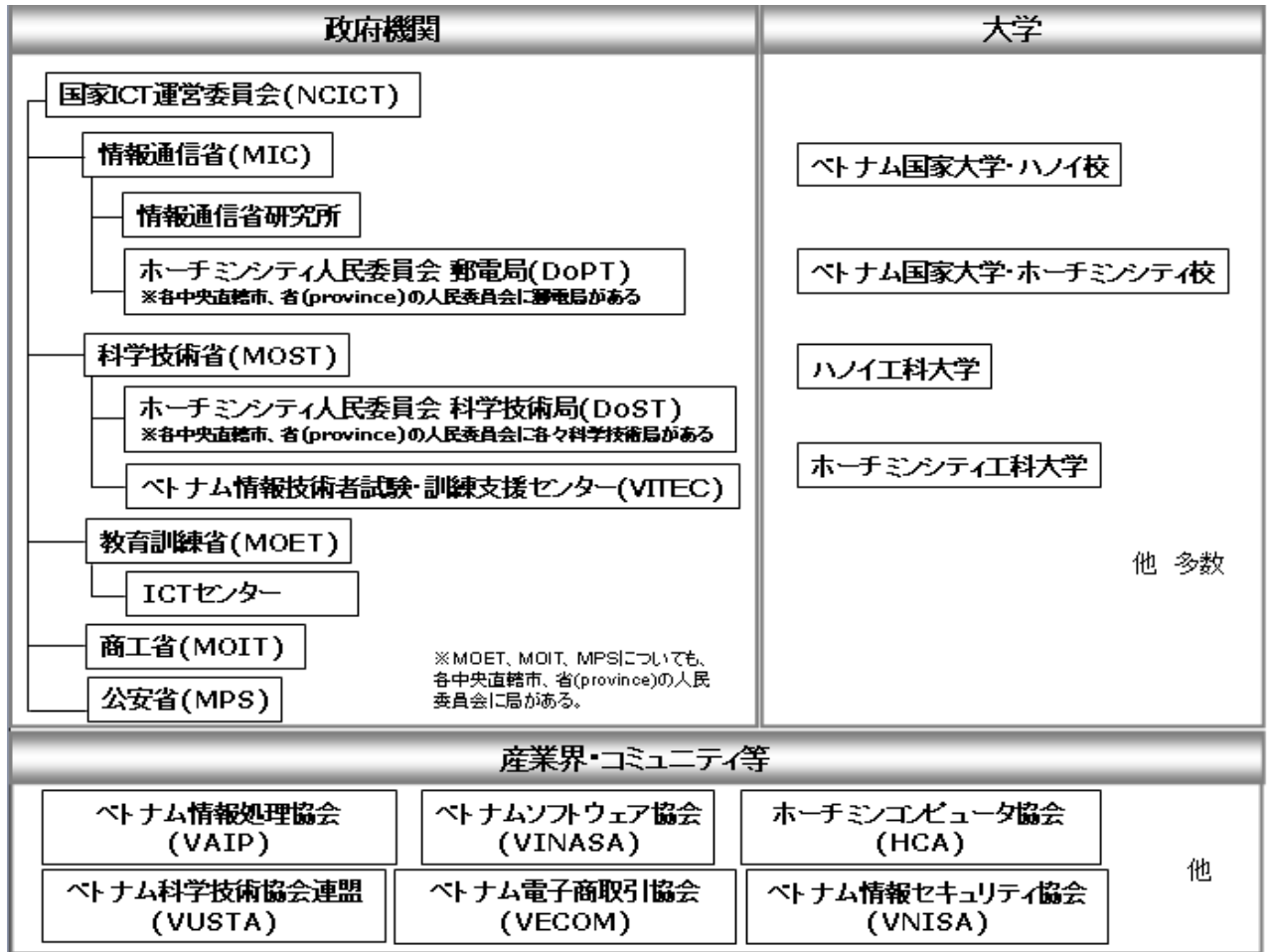
- クラウド機器：Cloud PC：一般のPCにiDragonのファームウェアを取り込む  
Cloud Box：ユーザID管理やクラウドサービスのゲートウェイ
- クラウドサービス：資源、ソフトウェア、個人及び企業データ、音声・ビデオデータ、デジタルコンテンツなどの管理
- 利用メリット：
  - ・ 低価格、高性能、安定したサービスの提供
  - ・ クラウド利用に対する新しい要求があった場合の即応、データの自動アップデート
  - ・ DDoS攻撃に対応するemail、Internet、VoIP、Videoコンテンツのフィルタリング
  - ・ インターネットエージェント管理やオンラインゲームサービスの提供、など

### 社会ITインフラ構築に関する施策

「国家機関におけるITサービス・リースに関する試行規程」  
(首相決定80/2014/QD-TTg 2014/12/30)

【所有から使用へ】

# 3 情報化関連機関



## 【国家ICT運営委員会 (NCICT)】

- ・情報通信関連最上位組織 (ステコミ)
- ・政策/監督/評価/首相への提言等

## 【情報通信省 (MIC)】

- ・情報通信全般の担当省庁

## 【科学技術省 (MOST)】

- ・研究開発、専門家/学者等のIT人材育成
- ・MICと連携

## 【教育訓練省 (MOET)】

- ・学校教育へのIT普及
- ・MICと連携

## 【商工省 (MOIT)】

- ・電子商取引、IT企業国際参入支援
- ・MICと連携

## 【公安省 (MPS)】

- ・サイバーセキュリティ対策
- ・MICと連携

## 4 情報産業の動向

### ベトナムのIT産業売上高

(単位：100万ドル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ハードウェア産業	4,627	5,631	11,326	23,015	36,762
ソフトウェア産業	850	1,064	1,172	1,208	1,361
デジタルコンテンツ産業	690	934	1,165	1,235	1,407
IT産業(全体)	6,167	7,629	13,663	25,458	39,530

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2014他”

09-13年までのIT産業の年平均成長率(CAGR)：59.1%

09-13年までのHW産業のCAGR：67.9%

09-13年までのSW産業のCAGR：12.5%

09-13年までのデジタルコンテンツ産業のCAGR：19.5%

# 4 情報産業の動向

## ソフトウェア産業を牽引するオフショア開発

### ベトナムオフショア開発の魅力

#### 1. 費用対効果

技術者の人月単価 15万円から25万円（日本の3分の1程度）

#### 2. 懸念（コスト・生産性）

- ・人月単価は低いが、生産性が低い、ブリッジSE不足と言われる
- ・向上心が高く大学などでITスキルをしっかりと身に付けた人材は増えつつある

\* FPTソフトウェア社の躍進：日本向けオフショア開発が売上の6割

ブリッジSEの育成・拡大を狙い日本へ派遣：言語課題は、年々改善傾向

#### 3. その他の魅力

- ・勤勉で真面目な国民性
- ・高水準を維持する経済成長率
- ・30歳未満が人口の6割を占め若い材が豊富
- ・IT産業市場規模の飛躍的な拡大
- ・IT企業優遇税制
- ・安定した政治基盤
- ・対日感情良好



## 4 情報産業の動向

### 日本のオフショア開発 発注先相手国（参考）

～ IPA発表

#### 【日本からのオフショア開発発注国】

2009年：1位：中国、2位：インド、3位ベトナム（15.8%）

2010年：1位：中国、2位：ベトナム（17.8%）、3位インド

2011年：1位：中国、2位：ベトナム（23.3%）、3位インド

2012年：1位：中国、2位：ベトナム（19.2%）、2位インド

中国に代わる発注先として、日本語教育も進みつつあるベトナムが注目されてきている

#### 【開発の目的】

開発コストの削減

コスト的魅力（安価）ではインドネシアに次ぎ第2位

#### 【発注業務】

「プログラミング」「単体テスト」が主体

段階的に「詳細設計」「結合テスト」へ

出典：『IT人材白書2012, 2013』  
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

\* 2014年以降は、調査中止